

2023 年度
財務諸表等及び財産目録

2023 年 4 月 1 日から

2024 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本数学検定協会

貸 借 対 照 表
2024 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	294,566,014	381,120,341	△ 86,554,327
未収金	22,175,773	19,424,140	2,751,633
前払金	8,039,987	11,733,449	△ 3,693,462
商品	22,490,511	28,607,266	△ 6,116,755
流動資産合計	347,272,285	440,885,196	△ 93,612,911
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0
資産取得資金	305,000,000	227,000,000	78,000,000
特定費用準備資金	75,000,000	0	75,000,000
特定資産合計	382,000,000	229,000,000	153,000,000
(2) その他固定資産			
建物附属設備	2,984,673	3,451,276	△ 466,603
什器備品	34,450	68,895	△ 34,445
リース資産	13,342,120	17,293,168	△ 3,951,048
商標権	816,667	1,366,667	△ 550,000
電話加入権	802,880	802,880	0
敷金	9,360,000	9,360,000	0
保証金	70,000	70,000	0
その他固定資産合計	27,410,790	32,412,886	△ 5,002,096
固定資産合計	409,410,790	261,412,886	147,997,904
資産合計	756,683,075	702,298,082	54,384,993
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	91,960,600	77,633,581	14,327,019
前受金	24,795,300	26,388,750	△ 1,593,450
預り金	7,836,716	3,893,204	3,943,512
短期借入金	56,670,000	60,000,000	△ 3,330,000
賞与引当金	27,978,294	26,627,907	1,350,387
リース債務	6,157,800	7,086,048	△ 928,248
流動負債合計	215,398,710	201,629,490	13,769,220
2. 固定負債			
長期借入金	0	100,000,000	△ 100,000,000
役員退職慰労引当金	38,775,000	50,887,500	△ 12,112,500
退職給付引当金	28,024,662	21,912,042	6,112,620
リース債務	7,184,320	10,207,120	△ 3,022,800
固定負債合計	73,983,982	183,006,662	△ 109,022,680
負債合計	289,382,692	384,636,152	△ 95,253,460
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(380,000,000)	(227,000,000)	(153,000,000)
正味財産合計	467,300,383	317,661,930	149,638,453
負債及び正味財産合計	756,683,075	702,298,082	54,384,993

正味財産増減計算書
2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	4,616	39	4,577
特定資産受取利息	4,616	39	4,577
② 事業収益	1,343,441,643	1,278,125,344	65,316,299
数学検定事業収益	1,203,853,767	1,141,400,235	62,453,532
ビジネス数学検定事業収益	24,603,895	24,842,667	△ 238,772
出版情報提供事業収益	87,542,336	81,117,123	6,425,213
普及啓発事業収益	27,441,645	30,765,319	△ 3,323,674
③ 受取寄付金	735,170	355,685	379,485
受取寄付金	735,170	355,685	379,485
④ 雑収益	6,283	55,884	△ 49,601
受取利息	4,256	5,734	△ 1,478
雑収益	2,027	50,150	△ 48,123
経常収益計	1,344,187,712	1,278,536,952	65,650,760
(2) 経常費用			
① 事業費	1,080,008,379	1,088,707,413	△ 8,699,034
役員報酬	26,572,000	28,955,375	△ 2,383,375
給料手当	248,752,361	254,168,885	△ 5,416,524
賞与引当金繰入額	26,579,379	25,296,511	1,282,868
役員退職慰労引当金繰入額	1,432,500	4,198,500	△ 2,766,000
退職給付費用	5,806,989	1,784,271	4,022,718
福利厚生費	46,485,706	47,024,819	△ 539,113
会議費	5,092,348	4,103,119	989,229
旅費交通費	20,354,855	18,655,873	1,698,982
通信運搬費	68,382,385	70,700,587	△ 2,318,202
減価償却費	7,586,750	7,792,738	△ 205,988
事務消耗品費	17,141,516	12,889,360	4,252,156
修繕費	825,000	1,242,384	△ 417,384
印刷製本費	66,569,456	64,509,757	2,059,699
水道光熱費	3,081,122	2,636,909	444,213
賃借料	28,993,635	28,660,695	332,940
商標権使用料	7,800,000	7,800,000	0
諸謝金	623,009	599,226	23,783
図書購入費	684,987	892,761	△ 207,774
会場運営費	40,417,259	38,255,543	2,161,716
広報宣伝費	3,882,020	2,260,788	1,621,232
委託手数料	405,289,887	422,547,487	△ 17,257,600
租税公課	39,476,752	35,903,121	3,573,631
諸会費	2,668,408	1,893,318	775,090
商標権償却費	368,500	368,500	0
雑費	5,141,555	5,566,886	△ 425,331
② 管理費	114,540,880	112,045,492	2,495,388
役員報酬	14,144,686	21,079,679	△ 6,934,993
給料手当	31,583,831	20,471,448	11,112,383
賞与引当金繰入額	1,398,915	1,331,396	67,519
役員退職慰労引当金繰入額	955,000	2,799,000	△ 1,844,000
役員退職慰労金	300,000	0	300,000
退職給付費用	305,631	93,909	211,722
福利厚生費	10,876,617	10,694,605	182,012
会議費	392,827	363,594	29,233
旅費交通費	1,852,349	2,053,740	△ 201,391
通信運搬費	211,859	435,406	△ 223,547
減価償却費	165,346	165,346	0
事務消耗品費	601,205	1,797,104	△ 1,195,899

水道光熱費	1,517,568	1,298,776	218,792
賃借料	12,482,052	12,482,052	0
諸謝金	90,543	22,274	68,269
図書購入費	29,770	31,290	△ 1,520
会場運営費	530,750	554,950	△ 24,200
委託手数料	11,788,607	13,007,273	△ 1,218,666
租税公課	19,986,710	17,995,133	1,991,577
交際接待費	2,277,300	1,650,546	626,754
諸会費	428,400	353,400	75,000
支払利息	574,772	1,332,052	△ 757,280
商標権償却費	181,500	181,500	0
雑費	1,864,642	1,851,019	13,623
経常費用計	1,194,549,259	1,200,752,905	△ 6,203,646
当期経常増減額	149,638,453	77,784,047	71,854,406
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	149,638,453	77,784,047	71,854,406
一般正味財産期首残高	315,661,930	237,877,883	77,784,047
一般正味財産期末残高	465,300,383	315,661,930	149,638,453
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	2,000,000	0
指定正味財産期末残高	2,000,000	2,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	467,300,383	317,661,930	149,638,453

正味財産増減計算書内訳表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1：数学技能検定事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	0	4,616	0	4,616
特定資産受取利息	0	4,616	0	4,616
② 事業収益	1,228,911,662	114,529,981	0	1,343,441,643
数学検定事業収益	1,089,323,786	114,529,981	0	1,203,853,767
ビジネス数学検定事業収益	24,603,895	0	0	24,603,895
出版情報提供事業収益	87,542,336	0	0	87,542,336
普及啓発事業収益	27,441,645	0	0	27,441,645
③ 受取寄付金	735,170	0	0	735,170
受取寄付金	735,170	0	0	735,170
④ 雑収益	0	6,283	0	6,283
受取利息	0	4,256	0	4,256
雑収益	0	2,027	0	2,027
経常収益計	1,229,646,832	114,540,880	0	1,344,187,712
(2) 経常費用				
① 事業費	1,080,008,379	0	0	1,080,008,379
役員報酬	26,572,000	0	0	26,572,000
給料手当	248,752,361	0	0	248,752,361
賞与引当金繰入額	26,579,379	0	0	26,579,379
役員退職慰労引当金繰入額	1,432,500	0	0	1,432,500
退職給付費用	5,806,989	0	0	5,806,989
福利厚生費	46,485,706	0	0	46,485,706
会議費	5,092,348	0	0	5,092,348
旅費交通費	20,354,855	0	0	20,354,855
通信運搬費	68,382,385	0	0	68,382,385
減価償却費	7,586,750	0	0	7,586,750
事務消耗品費	17,141,516	0	0	17,141,516
修繕費	825,000	0	0	825,000
印刷製本費	66,569,456	0	0	66,569,456
水道光熱費	3,081,122	0	0	3,081,122
賃借料	28,993,635	0	0	28,993,635
商標権使用料	7,800,000	0	0	7,800,000
諸謝金	623,009	0	0	623,009
図書購入費	684,987	0	0	684,987
会場運営費	40,417,259	0	0	40,417,259
広報宣伝費	3,882,020	0	0	3,882,020
委託手数料	405,289,887	0	0	405,289,887
租税公課	39,476,752	0	0	39,476,752
諸会費	2,668,408	0	0	2,668,408
商標権償却費	368,500	0	0	368,500
雑費	5,141,555	0	0	5,141,555
② 管理費	0	114,540,880	0	114,540,880
役員報酬	0	14,144,686	0	14,144,686
給料手当	0	31,583,831	0	31,583,831
賞与引当金繰入額	0	1,398,915	0	1,398,915
役員退職慰労引当金繰入額	0	955,000	0	955,000
役員退職慰労金	0	300,000	0	300,000
退職給付費用	0	305,631	0	305,631
福利厚生費	0	10,876,617	0	10,876,617
会議費	0	392,827	0	392,827
旅費交通費	0	1,852,349	0	1,852,349
通信運搬費	0	211,859	0	211,859
減価償却費	0	165,346	0	165,346
事務消耗品費	0	601,205	0	601,205
水道光熱費	0	1,517,568	0	1,517,568
賃借料	0	12,482,052	0	12,482,052
諸謝金	0	90,543	0	90,543
図書購入費	0	29,770	0	29,770
会場運営費	0	530,750	0	530,750
委託手数料	0	11,788,607	0	11,788,607
租税公課	0	19,986,710	0	19,986,710
交際接待費	0	2,277,300	0	2,277,300
諸会費	0	428,400	0	428,400
支払利息	0	574,772	0	574,772
商標権償却費	0	181,500	0	181,500
雑費	0	1,864,642	0	1,864,642
経常費用計	1,080,008,379	114,540,880	0	1,194,549,259
当期経常増減額	149,638,453	0	0	149,638,453
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0

(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	149,638,453	0	0	149,638,453
一般正味財産期首残高	295,661,930	20,000,000	0	315,661,930
一般正味財産期末残高	445,300,383	20,000,000	0	465,300,383
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,000,000	0	0	2,000,000
指定正味財産期末残高	2,000,000	0	0	2,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	447,300,383	20,000,000	0	467,300,383

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（2008年4月11日 2020年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品・・・定率法によっている。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

商標権・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	0	0	2,000,000
資産取得資金	227,000,000	78,000,000	0	305,000,000
特定費用準備資金	0	75,000,000	0	75,000,000
合 計	229,000,000	153,000,000	0	382,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0	0
資産取得資金	305,000,000	0	305,000,000	0
特定費用準備資金	75,000,000	0	75,000,000	0
合 計	382,000,000	2,000,000	380,000,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	8,807,850	5,823,177	2,984,673
什器備品	4,220,399	4,185,949	34,450
リース資産	41,790,120	28,448,000	13,342,120
商標権	5,500,000	4,683,333	816,667
合 計	60,318,369	43,140,459	17,177,910

5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	法人等の 名称	事業の内容 又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
			役員の 兼務等	事業上の 関係				
役員の 近親者	高田 大進吉	理数検定 研究所株式会社 代表取締役	—	—	商標権償却	550,000	商標権	816,667
役員の 近親者	高田 大進吉	理数検定 研究所株式会社 代表取締役	—	—	商標権 使用料	7,800,000	—	—

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度のほか退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務およびその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	102,984,063
② 中小企業退職金共済	△74,959,401
③ 退職給付引当金 (①+②)	28,024,662

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	△27,240
② 退職給付費用	△27,240

中小企業退職金共済の掛金については、福利厚生費に計上している。

当期減少額については、中小企業退職金共済の残高が利息等で増加したことにより、要引当額が減少したものである。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しています。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	26,627,907	27,978,294	26,627,907	0	27,978,294
役員退職慰労引当金	50,887,500	2,387,500	14,500,000	0	38,775,000
退職給付引当金	21,912,042	6,139,860	0	27,240	28,024,662

財 産 目 録

2024 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	本部現金	運転資金として	489,743
	現金		<現金計>	489,743
	普通預金	三菱UFJ銀行 金町支店	運転資金として	146,945,962
		三井住友銀行 上野支店	運転資金として	61,129,085
		りそな銀行 秋葉原支店	運転資金として	52,722,220
		みずほ銀行 上野支店	運転資金として	21,840,155
		朝日信用金庫 本店	運転資金として	10,972,631
			<預金計>	293,610,053
	振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	256,218
			<振替口座計>	256,218
	定期積金	朝日信用金庫 本店	運転資金として	210,000
			<定期積金計>	210,000
(流動資産)	未収金	丸善出版(株)	<現金・預金計>	294,566,014
		港区教育委員会 他	公1・出版事業の納入分である。	21,447,976
			公1・数学検定事業の受検料等である。	727,797
			<未収金計>	22,175,773
	前払金	文昌不動産(株)	公益目的事業及び管理目的の業務に使用している事務所の4月分賃借料である。	3,146,000
		その他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度分である。	4,893,987
			<前払金計>	8,039,987
	商品	書籍「過去問題集」他	公1・出版事業の在庫である。	22,490,511
			<商品計>	22,490,511
流動資産合計				347,272,285
(固定資産)	特定資産	公益事業特定預金	定期預金 みずほ銀行 上野支店	2,000,000
		資産取得資金	定期預金 三菱UFJ銀行 金町支店 他	305,000,000
		特定費用準備資金	普通預金 商工組合中央金庫 上野支店	75,000,000
			<特定資産計>	382,000,000
その他固定資産	建物附属設備	4 階 増床内装工事 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% <建物附属設備計>	1,999,731 984,942 2,984,673
	什器備品	6 階サーバー機器類 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% <什器備品計>	23,081 11,369 34,450
	リース資産	ソフトウェア(受付システム等)及び備品 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% <リース資産計>	8,939,220 4,402,900 13,342,120
	商標権	商標権「日本数学検定協会」	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% <商標権計>	547,167 269,500 816,667
	電話加入権	電話回線	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% <電話加入権計>	537,930 264,950 802,880
	敷金	文昌不動産(株)	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% <敷金計>	6,271,200 3,088,800 9,360,000
	保証金	総合警備保障(株) 他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33% <保証金計>	46,900 23,100 70,000
			<その他固定資産計>	27,410,790
固定資産合計				409,410,790
資産合計				756,683,075

(流動負債)	未払金	消費税等	消費税等の5月31日納付分である。	18,614,200
		㈱ソフトウェアサイエンス	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	11,573,897
		大日本印刷㈱	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	8,649,238
		㈱明昌堂	公1・出版事業の印刷製本費である。	6,576,207
		㈱シービーティソリューションズ	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	3,934,364
		その他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する費用である。	42,612,694
			＜未払金計＞	91,960,600
	前受金	検定料（翌事業年度分）	公1・数学検定事業の翌事業年度分の検定料である。	24,795,300
			＜前受金計＞	24,795,300
	預り金	源泉所得税 他	源泉所得税および住民税の4月10日納付分等である。	7,836,716
			＜預り金計＞	7,836,716
	短期借入金	商工組合中央金庫 上野支店 三菱UFJ銀行 金町支店 三井住友銀行 上野支店 りそな銀行 秋葉原支店 みずほ銀行 上野支店	一年以内返済予定のものである。 一年以内返済予定のものである。 一年以内返済予定のものである。 一年以内返済予定のものである。 一年以内返済予定のものである。	16,670,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000 10,000,000
			＜短期借入金計＞	56,670,000
	賞与引当金	職員分	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である。	27,978,294
			＜賞与引当金計＞	27,978,294
	リース債務	ソフトウェア(受付システム等)及び備品 他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。	6,157,800
			＜リース債務計＞	6,157,800
流動負債合計				215,398,710
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	38,775,000
			＜役員退職慰労引当金計＞	38,775,000
	退職給付引当金	職員分	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	28,024,662
			＜退職給付引当金計＞	28,024,662
	リース債務	ソフトウェア(受付システム等)及び備品 他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。	7,184,320
			＜リース債務計＞	7,184,320
固定負債合計				73,983,982
負債合計				289,382,692
正味財産				467,300,383

2024年5月16日

監査報告書

公益財団法人 日本数学検定協会

理事長 高田 忍 殿

公益財団法人 日本数学検定協会

監事 大森 彩香

公益財団法人 日本数学検定協会

監事 和田 壮司

私たち監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等及び財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 財務諸表等及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上